

(仮訳)

2021年10月18日

経済産業大臣 萩生田 光一 殿

## エネルギー基本計画について

数千兆ドルの資産を運用する数千の会員ならびに署名金融機関からなるネットワーク組織であるThe Investor Agendaの創設3団体の代表者として、日本の2050年カーボンニュートラルの実現に向けて指針となる第6次エネルギー基本計画の現在行われている審議において、さらなる進展が示されることを求め、この書簡を記します。

まず初めに、この度の貴殿の経済産業大臣ご就任をお祝い申し上げます。今後の貴殿との協働に期待するとともに、貴省と私どもの関係がより一層強化されることを望みます。次に、第6次エネルギー基本計画の草案が公表され、2050年ネットゼロの実現に向けて進展が示されたことを歓迎します。特に、2030年の電源構成目標が2018年に設定された前回目標から大幅に改定され、2030年に向けて再生可能エネルギーの使用拡大が提起されたことを評価します。また、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を本年末までに終了することを示されたことも称賛します。

しかしながら、これらの進展を認めつつも、草案の内容では、日本の2050年カーボンニュートラルの実現に資するものとしても、また、ネットゼロへの移行に向けた資本の流れを促す政策シグナルとしても不十分であると考えます。草案では、2030年の電源構成に占める再生可能エネルギーの目標値を22%-23%から36%-38%に引き上げています。しかしながら、2050年までのカーボンニュートラルを掲げる他の国々は、2030年に40%-74%の電力を再生可能エネルギーによる発電とすることを計画しています。国際エネルギー機関（IEA）は、2050年までにネットゼロを実現するためには、グローバルで再生可能エネルギーによる発電を60%以上にする必要があると試算しています。それゆえ、草案には依然として改善の余地があります。また、草案では、石炭火力発電が依然として2030年の電源構成の19%を占めています。IEAは、2050年までにネットゼロを実現するためには、先進国において2030年までに排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトが必要であるとしています。カーボンニュートラル実現のためにも、早急なフェーズアウト・プランの策定が必要であると考えます。

これらの点は、2020年3月に貴殿の前任者に送った書簡の中で既に指摘しています。また、同書

簡では、同様に重要なカーボンプライシングや電力市場改革などの政策についても言及しています。これらの点は、日本が2050年までにカーボンニュートラルを実現するために不可欠であるため、ここで改めて指摘します。

計画が閣議決定される前に、さらなる進展が示されることを望みます。

The Investor Agendaは、気候変動に対処しパリ協定の目標を達成する上で重要な役割を担う投資家の行動を加速し拡大するための協働イニシアティブです。The Investor AgendaのアジアにおけるパートナーであるAIGCC、CDP、PRIの代表者ならびに職員は、この書簡の内容についての議論を歓迎します。会議の設定については、遠慮なくお申し付けください。

敬具

気候変動に関するアジア投資家グループ エグゼクティブディレクター

Executive Director, Asia Investor Group on Climate Change



レベッカ・ミクラ・ライト

Rebecca Mikula-Wright

CDP 最高経営責任者

Chief Executive Officer, CDP



ポール・シンプソン

Paul Simpson

責任投資原則 最高経営責任者

Chief Executive Officer, Principles for Responsible Investment



フィオナ・レイノルズ

Fiona Reynolds